平成27年度第4回石狩市情報公開・個人情報保護審査会議事録

日 時 平成28年1月13日（水）午後6時～7時00分

場 所 石狩市役所3階 庁議室

出席者

[委 員] 会長 向田 直範

副会長 矢吹 徹雄

委員 植松 美由紀

委員 村上 岑子

委員 斯波 悦久

[事務局] 総務部長 佐々木 隆哉

同部情報政策課長 椿原 功

同課文書・統計担当 主事 波 京平

[諮問課] ①こども家庭課 課長 櫛引 勝己、主査 石井 悟

傍聴者 0名

議 題

【諮問】

- 1 公文書開示決定等についての異議申立てに係る審査諮問（保健福祉部 こども家庭課）

○第4回石狩市情報公開・個人情報保護審査会開会

【椿原課長】少々時間よりも早いのですが皆様お揃いですので、これより平成27年度

第4回石狩市情報公開・個人情報保護審査会を開催いたします。はじめに会長の向田よりご挨拶申し上げます。

【向田会長】皆さんこんばんは。今日はあいにくの寒い中、そしてお忙しい中ありがとうございます。今日は平成27年度第4回目の審査会ということでございまして、ざっと内容を見るとかなり脂っこい問題になっておりますので、時間がかかるとは思いますが最後までどうぞよろしく申し上げます。それでは事務局の方から次の予定について説明をいたします。

【椿原課長】それでは本日は公文書の開示決定についての異議申立てに係る審査諮問の1件のみをご審議いただきます。異議申立てに係る審議ため石狩市情報公開・個人情報保護審査会条例第5条第4項の規定に基づいて会議は非公開で行います。

【向田会長】それでは諮問を受けたいと思います。よろしく申し上げます。

【佐々木部長】 =諮問書読み上げ=

【向田会長】それでは事務局から諮問内容と、本日の資料についての説明をお願いします。

【椿原課長】それでは本日お配りしました資料の説明をいたします。会議次第の他に、資料1から資料5までの資料がお手元に配布してあると思いますがございますでしょうか。資料は以上です。

【向田会長】それでは諮問課より説明をお願いします。

※異議申立てについての審査を行うための会議となり、石狩市情報公開・個人情報保護審査会条例第5条第4項の規定により、会議が公開が適当でないと明らかに認められるものとして非公開とされたもので審議の詳細も非公開とし、要点のみ記載とする。

○実施機関より本件公文書不開示決定についての異議申立てについて説明

異議申立ての対象とする処分は、異議申立人が石狩市個人情報保護条例第14条に基づき、平成27年9月25日付けでした開示請求に対して実施機関が平成27

年10月8日付け石こ家第589号で行った不開示決定である。

不開示とした理由は民法第818条第3項本文で「親権は父母の婚姻中は共同してこれを行う」と定めているところ、個人情報の本人の親権を有する母親の意思確認をできないことから、父である異議申立人の法定代理人としての権限を確認できないためである。

○異議申立人の主張の骨子

親権者母において本件開示請求について黙示の承諾が認められる。

その根拠として異議申立人は①親権者母が石狩市への住民登録の変更を単独で為していること、②親権者母が石狩市への保育園への入園の申請を単独で為していること③異議申立人が単独で全国保険協会なる団体に子に関する情報開示請求をしたところ開示請求を受けたことがあげられている。

○実施機関が検討した結果

① 住民登録については、住民基本台帳法第26条において「世帯主は世帯員に代わって届出をすることができ、世帯員が届出をすることが出来ないときは世帯主が世帯員に代わってその届出をしなければならない。」と定めていることから、世帯主である母親が単独で届出をしなければならないものであり、本件とは性質を異にする。

② 保育園の入園については保育の必要性の認定について規定している子ども・子育て支援法第6条第2項及び保育所等の利用申込みについて規定している児童福祉法第6条において保護者について「親権を行う者」の他に「子どもを現に監護する者」、「児童を現に監護する者」が挙げられており、通常、母親（同居の親権者）が単独で為しえるものである。

③ 全国保険協会なる団体が存在していないことに加え、いずれにしてもこのような事実を確認することはできない。

以上から、いかなる意味においても異議申立人の主張を認めることはできない。

○審議内容（質疑応答）

・異議申立人と配偶者は現在別居中で離婚の調停か何かされているのか。

→離婚調停中とのこと。

・そもそもこの認定書、及び保育園料金の分かる書類を開示請求されている理由や目的は何なのか。

→基本的に申請のときに理由までは必要はありません。記載があるのは子どもの名前と生年月日と性別、住所、就学前子どもの区分、料金、保育園の名称と所在地など。

- ・住民票は取れる状況か。
→異議申立人が取ることはできます。

- ・別居していることは異議申立書に書いてあることからわかるが、離婚調停というのはどこから得た情報なのか。
→本人が口頭でおっしゃっていた。

- ・本人が別居して離婚調停中であると述べたのであれば黙示の同意は推認できない。

○結論

異議申立人は「父母と一緒に親権を行使しなければならないと解釈されているわけではなく、むしろ、他方の親権者の黙示の承諾があるものとして父母の一方が単独で親権を行使する方が通常なのである。」と主張しているが、異議申立人が提出した資料からも、親権の行使内容については、明示か黙示かを問わず父母の共同的意思によって決定されることが必要なことは明白である。

次に、異議申立書に記載されている住民登録や保育所入所の手続及び全国保険協会の情報開示については実施機関の主張のとおり、住民基本台帳法第26条では、転入届を提出するのは本人又は世帯主と規定しており、異議申立人の配偶者は世帯主として異議申立人の子の転入届を提出したと認められる。また、児童福祉法及び子ども・子育て支援法では、保育所入所手続を行う「保護者」とは「親権者その他の者で子どもを現に監護する者」と規定しており、いずれも親権の行使として行うものではない。

なお、全国保険協会なる団体の存在は確認できないが、仮にそのような団体が存在し情報開示を行った事実があったとしても本件の判断に影響を与えるものではない。

【向田会長】 それではどうも遅くまでご苦勞様でした。ありがとうございました。

○閉 会

議事録確定 平成28年3月9日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 向 田 直 範